

平成26年度博士前期課程（修士課程）一般選抜
経営学専攻

論文問題

平成26年2月14日 11時15分～13時15分

この問題冊子は、表紙を含め11頁あり、下記の10科目を掲載しています。
2科目について解答しなさい。

経営学Ⅰ	経営学Ⅱ
経営科学Ⅰ	経営科学Ⅱ
会計学	
経済学Ⅰ	経済学Ⅱ
経済学Ⅲ	
経済史Ⅰ	経済史Ⅱ

注意事項

1. 経営学を専門とする者は、経営学Ⅰまたは経営学Ⅱから1科目を選択し、他の1科目は任意に選択してよい。
2. 経営科学を専門とする者は、経営科学Ⅰまたは経営科学Ⅱから1科目を選択し、他の1科目は任意に選択してよい。
3. 会計学を専門とする者は、会計学を選択し、他の1科目は任意に選択してよい。
4. 経済学を専門とする者は、経済学Ⅰ、経済学Ⅱ、経済学Ⅲの中から1科目を選択し、他の1科目は任意に選択してよい。
5. 経済史を専門とする者は、経済史Ⅰまたは経済史Ⅱから1科目を選択し、他の1科目は任意に選択してよい。
6. 数式・記号等以外は日本語で答案を作成しなくてはならない。
7. 答案用紙一枚ごとに受験番号と氏名を記入しなさい。
8. 選択した科目を答案用紙の解答欄に明記しなさい。
9. 答案用紙は表だけを使用しなさい。裏は使ってはならない。
10. 科目ごとに新しい別の答案用紙を用いなさい。
11. 答案用紙が不足する場合は監督員に請求して構わない。
12. 一問の答案が二枚以上にわたるときは、答案用紙の下端にページ数（1, 2, …）を記入し、クリップかホチキスで留めなさい。
13. 試験終了時には、問題・答案用紙・下書き用紙を机のうえに置き、監督者の指示があるまで着席していなくてはならない。
14. 問題の印刷不明瞭、落丁・乱丁などに気が付いた場合には、監督者に知らせなさい。

経営学 I

組織間の知識移転の成否に影響を与える要因について詳しく論じなさい。

経営学Ⅱ

問 以下は、ダイナミック・ケイパビリティに関する研究の一文である。その含意について、ゼロ利潤条件の回避を目的としてきた他の戦略論を念頭におきながら説明せよ。

「ダイナミック・ケイパビリティとは、企業が技術・市場変化への対応、ゼロ利潤条件の回避を目的として、資産の形成・再形成・配置・再配置を行なうべく所有している特定の(模倣不可能な)能力のことである。…ダイナミック・ケイパビリティに見られる1つの特徴として、一般的ケイパビリティの変化率を支配するというものが挙げられよう(デビット・J. ティース『ダイナミック・ケイパビリティ戦略』ダイヤモンド社、2013年、邦訳 88-89頁をもとに作成)。」

経営科学 I

問1 図1のような6つの頂点からなるネットワークにおいて、最短経路問題を考える。ただし、頂点間は辺の矢印方向にしか移動できないものとし、辺の数字は頂点間の距離とする。このとき、以下の問いに答えよ。

(1) ダイクストラ法を用いて、頂点1からすべての頂点までの最短経路とその距離を求めよ。ただし、答えはダイクストラ法を用いたことがわかるように記述すること。

(2) ダイクストラ法の根拠となっている最適性の原理について、最短経路を例にして説明せよ。

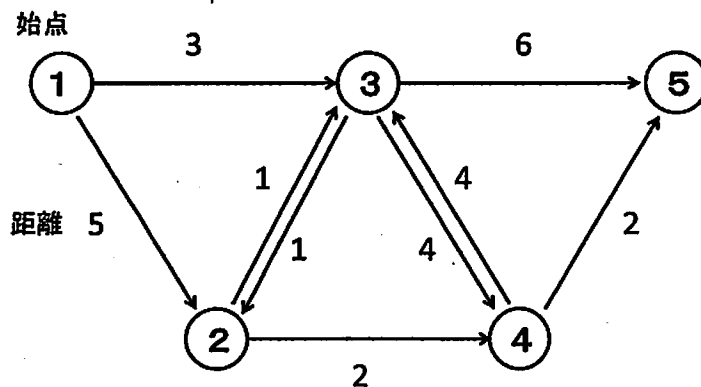


図1

問2 ピールのブランドはA,K,Sの3つがあり、消費者は毎年ブランドを再考する。ただし、翌年のブランドは、今年のブランドだけに依存し、今年のブランドが与えられたもとでの翌年のブランドの選択確率は、表1で与えられるものとする。このとき、以下の問いに答えよ。

表1

今年のブランド	翌年のブランド		
	A	K	S
A	0.6	0.2	0.2
K	0.2	0.7	0.1
S	0.1	0.1	0.8

(1) 今年のA,K,Sブランドのシェアがそれぞれ0.4, 0.3, 0.3であるとき、翌年の各ブランドのシェアを求めよ。

(2) 上記のブランド選択規則が毎年同じであるとき、十分長い期間が経過した後(平衡状態)の各ブランドのシェアを求めよ。

経営科学 II

問 1

ある株式の価格が時点 0 において 100 円で、その価格は時点 1 で、確率 $1/2$ で 135 円、確率 $1/2$ で 85 円になると仮定する (1 期間 2 項モデル)。また、無リスク資産の利子率が 5% とする。このとき、次の問に答えなさい。

- (1) リスク中立確率 q を計算しなさい。
- (2) 権利行使価格を 100 とする場合、株式を原資産とするコールオプション価格を計算しなさい。割り切れない場合は、小数点第 1 位を四捨五入しなさい。

問 2

市場において企業 A と企業 B の 2 社のみが存在する 1 期間 (時点 0 と時点 1) モデルを考えよう。企業 A は、時点 0 で株主から 20 万円と負債債権者から 80 万円を借り入れて 100 万円の投資を実行し、時点 1 で確率 $1/2$ で 111 万円、確率 $1/2$ で 101 万円の利益を獲得する。企業 B は、時点 0 で株主から 20 万円と負債債権者から 80 万円を借り入れて 100 万円の投資を実行し、時点 1 で確率 $1/2$ で 123 万円、確率 $1/2$ で 93 万円の利益を獲得する。なお、市場における無リスク資産の利子率は 5% とする。このとき、次の問に答えなさい。

- (1) マーケット(市場)ポートフォリオの期待収益率を計算しなさい。
- (2) 企業 A の株式における期待収益率およびベータを計算しなさい。
- (3) 企業 B の株式における期待収益率およびベータを計算しなさい。

問 3

いま、負債を発行していない企業 U と負債を発行している企業 L を考えよう。企業 U と企業 L の企業ベータは 1.2 である。マーケットポートフォリオの期待収益率は 8%、無リスク資産の利子率は 3% とする。企業 L のレバレッジは 0.5 とする。このとき、次の問に答えなさい。

- (1) 企業 U の株式資本コストを計算しなさい。
- (2) 企業 L の株式資本コストを計算しなさい。
- (3) 企業 L の株式ベータを計算しなさい。

会 計 学

問1 保守主義について、以下の問いに答えなさい。

- (1) 企業会計原則の一般原則の一つである「保守主義の原則」を説明しなさい。
- (2) 保守主義に該当する会計処理を一つ挙げ、説明しなさい。
- (3) 保守主義がこれまで会計慣行として認められてきた理由を述べなさい。
- (4) 国際会計基準から保守主義(慎重性)を排除しようとする動きが見られるが、その理由を述べなさい。

問2 製品Xに関する二つの設備投資案があり、いずれかを採用する予定である。次の資料に基づいて、以下の問いに答えなさい。

1. 二つの設備投資案に関するデータ

投資案	設備投資額	耐用年数	現金支出費用	減価償却費	残存価額
A	60,000 万円	3 年	30,000 万円	20,000 万円	ゼロ
B	50,000 万円	2 年	40,000 万円	25,000 万円	ゼロ

なお、各投資案とも耐用年数終了時点で同一設備に再投資する見込みである。また、どちらの投資案も売上収入は同一である。

2. 法人税率 40%、税引後資本コスト 10%、現価係数は次のとおりである。

	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
現価係数	0.9091	0.8264	0.7513	0.6830	0.6209	0.5645
年金現価係数	0.9091	1.7355	2.4869	3.1699	3.7908	4.3533

- (1) 二つの設備投資案を検討するにあたり、設備投資案 A の正味現在価値を求めなさい。
- (2) 二つの設備投資案を検討するにあたり、設備投資案 B の正味現在価値を求めなさい。
- (3) 二つの設備投資案のうち、どちらを採用すればよいかを答えなさい。

経済学 I

問1 価格を媒介にした競争的な資源配分は効率的であるといわれる理由について、部分均衡・一般均衡両方の視点から論述をなさい。必要であれば図や数式を用いてもよい。字数制限は800字程度とする。

問2 ある同質財市場で企業1, 企業2の二社が数量を戦略とした競争を行っている。価格を p , 需要量を x として, 市場需要関数は1次式

$$x = 12 - \frac{1}{2}p$$

で与えられている。企業1の供給量を y_1 , 総費用を c_1 , 企業2の供給量を y_2 , 総費用を c_2 として, 企業1の総費用関数は $c_1 = 2y_1$, 企業2の総費用関数は $c_2 = 3y_2$ で与えられているとする。次の各問いに答えなさい。途中の計算も示すこと。

- (1) 両企業がクールノー的な行動をとるときの, 各企業の反応関数を示しなさい。
- (2) この市場のクールノー均衡における両企業の供給量の組を求めなさい。
- (3) 企業2が追随者の行動をとり, 企業1が先導者の行動をとるときの, この市場のシュタッケルベルグ均衡における両企業の供給量の組を求めなさい。

問3 次の各語句について, それぞれ5行程度で解説しなさい。

- (1) ギッフェン財
- (2) 囚人のジレンマ
- (3) 繰り返しゲーム

経済学 II

問1 以下の問に答えなさい。

(1) 財政のビルトイン・スタビライザー機能とは何か、歳出面、歳入面で典型的な事例を1つずつ挙げながら説明しなさい。

(2) 裁量的財政政策との対比で財政のビルトイン・スタビライザー機能のメリットについて論じなさい。

問2 異時点間にわたる消費理論に基づき、以下の問に答えなさい。個人は、今期と来期の2期間生きると想定し、 Y_1 = 今期の所得、 Y_2 = 来期の所得、 C_1 = 今期の消費、 C_2 = 来期の消費、 i = 現在の利子率とする。また、以下のような異時点間の効用関数を想定する。

$$U = U(C_1, C_2)$$

(1) 異時点間の予算制約式を求めなさい。

(2) 異時点間の予算制約式と異時点間の効用関数（無差別曲線）を基に、消費者が最適消費点をどのように選択するか図解しなさい。

(3) 「リカードの等価定理」（「バローの中立命題」）は、何と何を同一視しているか説明しなさい。そのうえで、異時点間の予算制約式を用いて、この主張が成立することを示しなさい。

問3 以下のようなコブ=ダグラス型生産関数を想定する。

$$Y = AK^\alpha L^{1-\alpha}$$

[Y = 実質GDP、 A = 技術進歩 (TFP)、 K = 資本ストック、 L = 労働投入量、 α = 資本分配率]

(1) 上記のコブ=ダグラス型生産関数から「成長会計」の式を導出しなさい（結果だけでなく、導出過程を示すこと）。

(2) 「成長会計」の式に基づき、実質成長率が2%、資本ストックの伸び率が2%、労働投入量の伸び率が0.5%、 $\alpha = 0.2$ のとき、技術進歩率 (TFP) を求めなさい。

経済学 III

次の3問より2問を選択して、答えなさい。答案冒頭に問題番号を記しなさい。

問1

19世紀前半、イギリスに比べて相対的に後進的な地域であったドイツでは、経済学者フリードリッヒ・リストが『経済学の国民的体系』を刊行して、アダム・スミスを批判しつつ、分業と資本に関する独自の観点から、ドイツが経済的後進性を克服していくための経済思想を展開した。その内容を論述しなさい。

問2

19世紀における経済的自由主義の経済思想は、19世紀末から、世界恐慌を挟んだ両大戦間期の間、大きな変化を示した。この変化について論述しなさい。

問3

ジョン・スチュアート・ミルは、イギリスで自由貿易体制の確立に向けて法整備が進んでいく1840年代後半に『経済学原理』を刊行したが、そのなかで説いた「定常状態(stationary state)」の経済思想について、当時の経済史的背景と現代的意義を考慮しつつ、論述しなさい。

経済史 I

以下の2問に回答しなさい。

- (1) 歴史上の革新（イノベーション）を2例取り上げて、それぞれの歴史的背景、経済的影響、社会的影響について説明しなさい。
- (2) 「経路依存性」を示す歴史的事象を1例取り上げて、その歴史的背景と過程について論じなさい。

経 済 史 II

以下の2つの問いに答えなさい。

問1 表1は日本の第1次大戦期の造船業の変化である。このような変化がなぜ生じたのか、この時期の国際経済、日本の貿易、金融、経済状況に留意しながら説明しなさい。

表1 造船業の推移

	1913 年末	1918 年 10 月初
造船業者数	5	52
公称資本金(千円)	25,550	163,050
払込資本金(千円)	23,150	109,554
社債発行額(千円)	3,600	22,050
造船工場数	6	57
船台数	17	157
労働者数	26,139	107,260
年間建造汽船(総噸)	51,525	641,056

注:造船業者は1,000 総噸以上の汽船を建造する能力のあるもの。建造量
は、1913 年と1918 年の年間建造総噸数。

出所:日本銀行調査局『世界戦争終了後ニ於ケル本邦財界動揺史』。

問2 表2の1930年、40年、44年の日本の産業別有業人口の推移から、この時期の変化がどのような原因で生じたのかを説明しなさい。特に、男女別の総有業人口の推移、第1次産業、製造業、卸売・小売業の変化に留意すること。

表2 産業別有業人口の推移

	(千人)					
	1930 年		1940 年		1944 年	
	計	うち男	計	うち男	計	うち男
産業全体	29,341	18,878	32,231	19,599	28,958	16,691
農業	13,742	7,465	13,363	6,271	11,274	4,330
林業	186	156	292	252	393	325
漁業	562	509	538	471	406	327
鉱業	314	270	596	527	778	656
建設業	977	970	978	956	1,002	953
製造業全体	4,702	3,276	6,845	4,959	7,977	5,831
製造業(軽工業)	3,192	1,902	3,089	1,704	1,633	820
製造業(重工業)	1,510	1,375	3,756	3,255	6,344	5,011
卸売・小売業	4,113	2,904	4,083	2,608	1,248	659
金融・保険業	194	175	298	226	223	120
運輸通信業	1,289	1,197	1,516	1,355	1,742	1,461
サービス業	2,459	1,189	2,887	1,294	2,667	1,080
公務	733	704	618	527	1,135	890
その他	71	63	217	154	113	59

出所:三和良一・原朗編『近現代日本経済史要覧』東京大学出版会。